

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月16日

会社名 カラカミ観光株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9794 本社所在地都道府県 北海道

(URL <http://www.karakami-kankou.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 本間 幸治
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室室長 及川 真 TEL (011) 598-3225
 決算取締役会開催日 平成18年5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,907	(4.7)	1,201	(9.6)	755	(41.5)
17年3月期	21,878	(△6.3)	1,096	(△46.4)	534	(△62.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	464	(170.5)	50	51	—	—	3.7	1.5	3.3			
17年3月期	171	(△78.6)	19	77	—	—	1.4	1.1	2.4			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 1百万円 17年3月期 2百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18年3月期 8,661,952株 17年3月期 8,664,683株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	51,248		12,799		25.0	1,474	78	
17年3月期	47,963		12,280		25.6	1,417	44	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 8,660,662株 17年3月期 8,663,262株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年3月期	3,154		△3,658		1,545		4,517	
17年3月期	1,147		△711		△858		3,476	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	12,600		600		350	
通期	23,500		800		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 57円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社13社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社9社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社1社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
	洞爺パークホテル天翔	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
	ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	コガノイバイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園

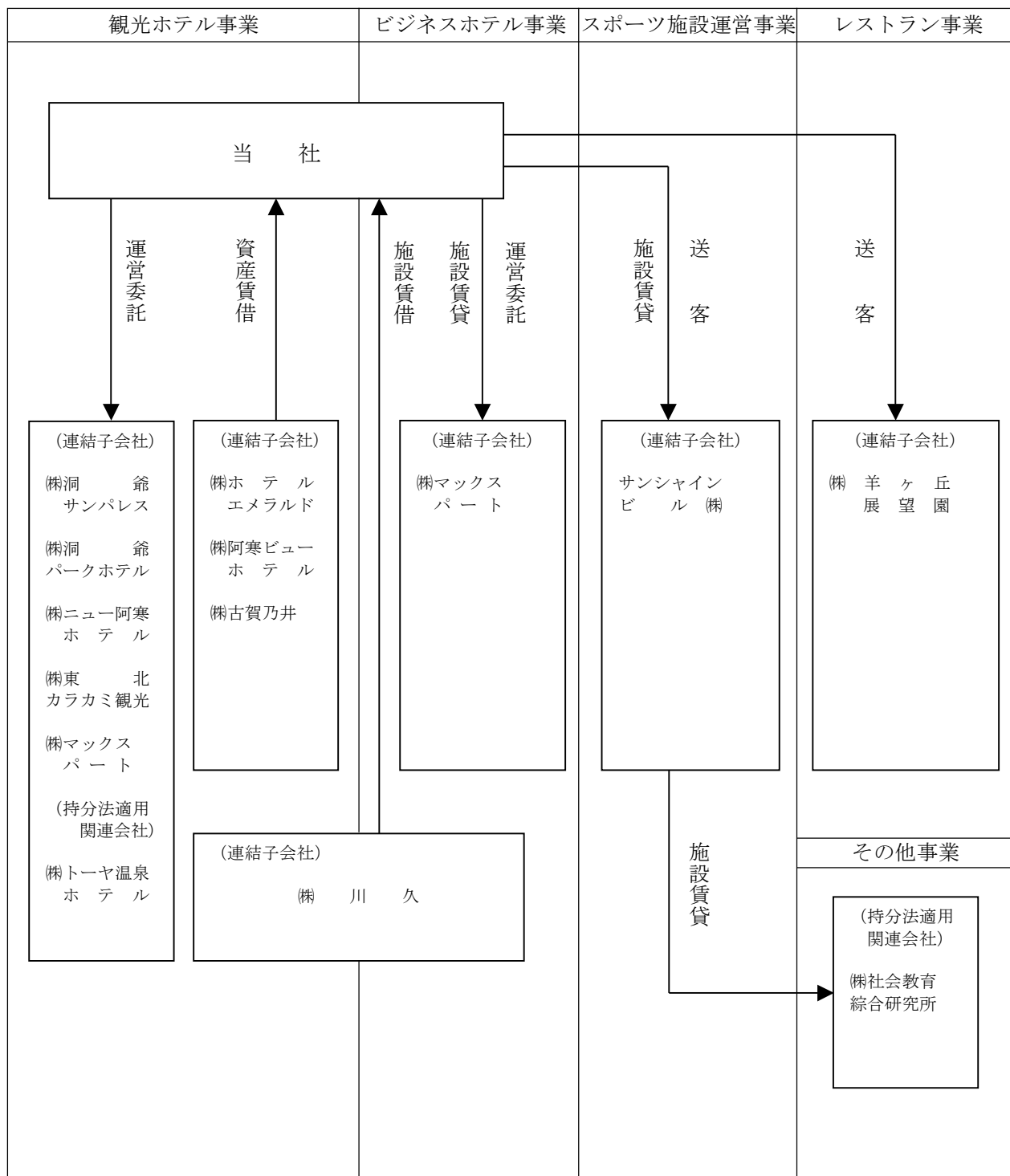
(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

4. 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



(注) 株古賀乃井は、平成17年9月22日に当社が出資し、連結子会社としました。同社は、和歌山県南紀白浜温泉で、コガノイベイホテルとホテル古賀の井を経営しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日本のスパリゾートをリードする企業として、温泉を幅広く利用し、お客様のための体と心の癒しを心がけたホテルづくりをしております。

全国のスパリゾートで、お客様に心から楽しんでいただけるように、こだわりのホテルづくりと真心をこめたサービスで日本中、さらに世界中のお客様をおもてなしさせていただきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また、内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしまいたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式の分割」を中心に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

ROE（株主資本利益率）10%、ROA（総資産利益率）2%を、当面の実現・継続すべき目標値としております。

(5) 中長期的な経営戦略

経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、M&A等による事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの総力を挙げての経費削減等に継続かつ徹底的に取り組み効率的な経営を追求いたします。

(6) 当面对処すべき課題

景気の低迷のなか観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面对処すべき課題は、次のとおりであります。

- ① 全14ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることです。特に最近の傾向としてインターネット利用によるお客様が増加していることから、将来的に主力となる商品の企画を作ってまいりたいと思っております。
- ② 景気のデフレ傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することです。
- ③ 事業規模の拡大に耐えうる財政状態を構築することです。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社およびグループ企業は、独立した企業集団であり、親会社等はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所在であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を破る可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加や設備投資の回復により企業収益が改善するとともに、消費マインドも堅調に推移し、株価も上昇するなど景気は拡大基調を辿りました。しかしながら、原油価格高騰、地方における景況感の低迷など懸念材料は依然払拭されない状態も続きました。特に北海道地域においては、雇用、所得など実体経済も不安定で、個人消費の回復は厳しい状態にありました。

当リゾート業界におきましては、景気回復の効果は遅行しており、企業の経費削減等による法人団体客の減少、観光地間、競合施設間の凌ぎ合いに伴う一層の価格低下圧力など、経営環境は苦しい需給関係が続いております。

このような状況の下で、当社は子会社である(株)川久を通じて、平成17年6月に更生会社であった(株)古賀乃井とスポンサー契約を締結し、更生計画の認可決定後、同年8月より、当社が運営するホテル古賀の井、コガノイベイホテルを傘下に加えしました。この結果、全14ホテル体制となりました。

当社グループ（当社・連結子会社及び持分法適用会社）は、全ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向など厳しい環境に対応するため、営業面の強化に取り組み、継続して地元ファミリー客の回帰、近隣諸国からの観光客の誘致等、幅広いセールス、魅力ある宿泊プランの広告展開などを行ってまいりました。特に和歌山県白浜地区では、(株)古賀乃井の2ホテルが加わり、当社グループでタイプの異なるホテル4館を有することになり、平成17年8月以降、大阪市から無料シャトルバスの運行を開始、多くのお客様から好評をいただいております。

この結果、収容人員実績では1,794千人（前年同期比7.1%増）となり、営業収益は22,907百万円（同4.7%増）となりました。

営業費用につきましては、当社グループ一丸となり経費削減を推し進めて参りましたが、重油価格の高騰による燃料費の大幅増加の影響を大きく受けたこと、8月より白浜地区の新たな2ホテル営業費用が加わったこと等により、営業費用21,706百万円（同4.4%増）にとどまりました。営業利益につきましては、白浜地区の新たな2ホテルの売上が加わったことにより、1,201百万円（同9.6%増）となりました。また、借入金の金利負担が軽減したこともあり、経常利益755百万円（同41.5%増）、当期純利益は464百万円（同170.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

売上高は、新たにグループとなった和歌山県白浜地区のホテル古賀の井、コガノイベイホテル2館が8月以降営業を好調に開始したものの、当社グループの基盤となる北海道内のホテルが、依然として続く不況による法人団体客・個人客の減少、販売価格の低下の影響を受けて前年割れとなり、また経費削減も重油価格の高騰により思うように進まず、売上高減少に対応できるまで至りませんでした。

この結果、売上高は20,308百万円（同5.1%増）、営業利益は470百万円（同156.9%増）となりました。

ビジネスホテル事業

競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要が高まり好調に推移しております。

この結果、売上高2,201百万円（同3.5%増）、営業利益708百万円（同19.8%減）となりました。

スポーツ施設運営事業

会員の施設利用が落ち込んでおり、売上高273百万円（同6.1%減）、営業利益2百万円（同84.9%増）となりました。

レストラン事業

主力である羊ヶ丘展望園は、団体客の減少により売上高125百万円（10.5%減）、と減少いたしました。また、経費削減が進み営業利益4百万円となりました。

なお、子会社である株式会社ホテルエメラルドが運営しておりますレストランエメラルド（北海道釧路市）は、平成17年10月をもって閉鎖しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,154百万円の資金を獲得し、投資活動に3,658百万円の資金を使用し、財務活動では1,545百万円資金を獲得したことから、期末残高は4,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,154百万円（前年同期比2,008百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益865百万円（前年同期比422百万円増）と増加したこと、法人税等の支払額について、当連結会計期間では116百万円の支払にとどまったこと（同430百万円減）、法人税等未収還付額が206百万円入金になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,658百万円（前年同期比2,947百万円増）となりました。

これは主に、更生会社株式会社古賀乃井の更生担保債権等弁済で、3,733百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,545百万円（前年は858百万円の支出）となりました。

これは主に、更生会社株式会社古賀乃井に対して、スポンサー契約に基づく貸付金の調達として、株式会社川久が市中銀行より3,850百万円を借り入れたこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	25.6	25.0
時価ベースの自己資本比率（％）	17.6	18.1
債務償還年数（年）	27.3	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	4.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、景気低迷による法人団体客の減少、競争激化に伴う宿泊料金の低下など引き続き厳しい経営環境が予想されます。しかしながら、当社は子会社も含めて、全社一丸となり総力をあげてさらなる売上の拡大、経費の節減に努めてまいります。

これにより現時点における翌連結会計年度通期、当社連結売上高は23,500百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,585,819		4,669,314		1,083,495	
2. 売掛金		754,647		780,402		25,755	
3. たな卸資産		301,593		282,456		△19,137	
4. 繰延税金資産		64,239		118,350		54,111	
5. その他		520,500		240,012		△280,488	
6. 貸倒引当金		△1,378		△1,317		61	
流動資産合計		5,225,421	10.9	6,089,219	11.9	863,798	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	56,521,065		58,321,607			
減価償却累計額		27,027,989	29,493,075	28,711,276	29,610,331	117,256	
2. 機械装置及び運搬具		692,036		706,852			
減価償却累計額		634,856	57,179	647,029	59,823	2,644	
3. 土地	※2		9,540,201		11,003,220	1,463,019	
4. その他		3,082,486		3,311,470			
減価償却累計額		2,571,065	511,420	2,731,515	579,954	68,534	
有形固定資産合計			39,601,876	82.6	41,253,331	80.5	1,651,455
(2) 無形固定資産							
1. その他			406,298		861,446	455,148	
無形固定資産合計			406,298	0.8	861,446	1.7	455,148

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	2,536,097		2,813,067		276,970
2. 繰延税金資産		53,918		45,221		△8,697
3. その他		148,568		188,269		39,701
4. 貸倒引当金		△8,857		△2,449		6,408
投資その他の資産合計		2,729,727	5.7	3,044,109	5.9	314,382
固定資産合計		42,737,902	89.1	45,158,887	88.1	2,420,985
資産合計		47,963,323	100.0	51,248,106	100.0	3,284,783
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		991,649		1,122,056		130,407
2. 短期借入金	※2	6,690,000		8,390,000		1,700,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	3,482,764		2,913,198		△569,566
4. 未払金		1,520,444		1,739,098		218,654
5. 未払法人税等		78,281		303,087		224,806
6. 未払消費税等		56,056		105,965		49,909
7. 繰延税金負債		875		—		△875
8. その他		339,495		428,462		88,967
流動負債合計		13,159,567	27.4	15,001,868	29.3	1,842,301

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	21,160,785		21,810,987		650,202
2. 退職給付引当金		411,723		442,485		30,762
3. 預り保証金		355,857		349,362		△6,495
4. 繰延税金負債		343,518		570,767		227,249
5. 連結調整勘定		77,569		72,028		△5,541
6. その他		—		415		415
固定負債合計		22,349,454	46.6	23,246,046	45.3	896,592
負債合計		35,509,021	74.0	38,247,914	74.6	2,738,893
(少数株主持分)						
少数株主持分		174,633	0.4	201,549	0.4	26,916
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,454,940	5.1	2,454,940	4.8	—
II 資本剰余金		2,182,984	4.6	2,182,984	4.3	—
III 利益剰余金		7,353,676	15.3	7,633,940	14.9	280,264
IV その他有価証券評価差額 金		294,627	0.6	535,824	1.0	241,197
V 自己株式	※4	△6,559	△0.0	△9,046	△0.0	△2,487
資本合計		12,279,668	25.6	12,798,642	25.0	518,974
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,963,323	100.0	51,248,106	100.0	3,284,783

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			21,877,921	100.0		22,906,873	100.0	1,028,952
II 営業費用	※1		20,781,441	95.0		21,705,575	94.8	924,134
営業利益			1,096,479	5.0		1,201,298	5.2	104,819
III 営業外収益								
1. 受取利息		734			403			
2. 受取配当金		55,142			41,077			
3. 受取地代家賃		104,865			97,707			
4. 連結調整勘定償却額		5,540			5,540			
5. 持分法による投資利益		1,676			1,482			
6. その他		88,519	256,479	1.1	101,529	247,740	1.1	△8,739
IV 営業外費用								
1. 支払利息		766,272			673,936			
2. 有価証券売却損		—			7,059			
3. その他		52,732	819,004	3.7	12,704	693,700	3.0	△125,304
經常利益			533,954	2.4		755,338	3.3	221,384
V 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	20,072			22			
2. 貸倒引当金戻入益		—			121			
3. 投資有価証券売却益		—			105,671			
4. その他		5,474	25,546	0.1	85,280	191,096	0.8	165,550
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	106,668			4,023			
2. 投資有価証券売却損		—			11,185			
3. 貸倒引当金繰入額		4,238			—			
4. 役員退職慰労金		5,935			5,500			
5. 減損損失	※4	—			60,550			
6. その他		—	116,841	0.5	153	81,412	0.3	△35,429
税金等調整前当期純利益			442,659	2.0		865,022	3.8	422,363
法人税、住民税及び事業税		141,321			338,114			
法人税等追徴税額		33,378			—			
法人税等調整額		49,388	224,087	1.0	17,463	355,577	1.6	131,490
少数株主利益			47,228	0.2		45,915	0.2	△1,313
当期純利益			171,343	0.8		463,529	2.0	292,186

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,182,984		2,182,984
II 資本剰余金期末残高			2,182,984		2,182,984
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,460,153		7,353,676
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		171,343	171,343	463,529	463,529
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		259,969		173,265	
2. 役員賞与		17,850	277,819	10,000	183,265
IV 利益剰余金期末残高			7,353,676		7,633,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		442,659	865,022
減価償却費		1,945,567	1,869,081
連結調整勘定償却額		△5,540	14,492
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		4,339	△6,470
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△75,507	55,847
退職給付引当金の増加額		4,339	6,671
持分法による投資利益		△1,676	△1,472
受取利息及び受取配当金		△55,877	△41,481
支払利息		766,272	673,936
投資有価証券売却益		—	△105,671
投資有価証券売却損		—	11,185
有形固定資産売却益		△20,072	—
有形固定資産除却損		106,668	3,910
減損損失		—	60,550
売上債権の減少額		8,202	52,140
たな卸資産の減少額		14,321	35,404
仕入債務の増加 (△減少) 額		△73,915	112,333
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△94,109	49,909
その他資産・負債の増減額		△544,727	60,795
役員賞与の支払額		△24,700	△19,000
小計		2,396,244	3,696,627
利息及び配当金の受取額		55,885	41,481
利息の支払額		△758,198	△673,744
法人税等の支払額		△547,099	△116,117
法人税等の還付額		—	206,476
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,146,832	3,154,722

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△202,434	△100,000
定期預金の払戻による収入		230,072	57,734
有形固定資産の取得による支出		△417,517	△224,712
有形固定資産の除却による支出		△26,142	△1,695
有形固定資産の売却による収入		75,775	1,269
無形固定資産の取得による支出		△475	△552
投資有価証券の取得による支出		△478	△153,866
投資有価証券の売却による収入		—	377,021
信託受益権の取得による支出		△370,221	—
新規連結子会社の取得による収入		—	119,779
更生債務支払による支出		—	△3,733,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△711,422	△3,658,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		600,000	1,650,000
長期借入れによる収入		2,380,000	3,850,000
長期借入金の返済による支出		△3,565,837	△3,769,364
自己株式の取得による支出		△2,618	△2,486
配当金の支払額		△259,969	△173,265
少数株主に対する配当金の支払額		△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△858,425	1,544,884
IV 現金及び現金同等物の増減額		△423,015	1,041,229
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,899,100	3,476,084
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,476,084	4,517,314

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)古賀乃井</p> <p>上記のうち、(株)古賀乃井については、当連結会計年度において連結子会社である(株)川久が発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社 ：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.3%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社6社：定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社6社：定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「（5）その他連結財務諸表作成のための基本となる事項、②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>② たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.0%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社7社：定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社7社：定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割28,216千円を営業費用として処理しております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は60,550千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,147千円</p>	<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,629千円</p>
<p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物 27,205,854千円 土地 6,606,968千円 <u>計</u> 33,812,822千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,377,764千円 長期借入金 17,730,785千円 <u>計</u> 22,508,549千円</p>	<p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物 27,222,238千円 土地 8,325,328千円 <u>計</u> 35,547,567千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 2,799,998千円 長期借入金 18,541,587千円 <u>計</u> 22,741,585千円</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,818株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,418株であります。</p>
<p>5 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員) 金子道夫 再保証額 55,550千円 <u>計</u> 55,550千円</p>	<p>5 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員) 金子道夫 再保証額 50,390千円 <u>計</u> 50,390千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
※1 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 3,312,895千円 売店・商品原価 1,603,929千円 人件費 5,605,917千円 退職給付費用 55,411千円 減価償却費 1,945,567千円	※1 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 3,364,398千円 売店・商品原価 1,091,805千円 人件費 5,869,885千円 退職給付費用 51,599千円 減価償却費 1,869,081千円																						
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 20,072千円 計 20,072千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 22千円 計 22千円																						
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 98,877千円 機械装置及び運搬具 5,521千円 工具器具備品 2,269千円 計 106,668千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,428千円 機械装置及び運搬具 65千円 工具器具備品 2,529千円 計 4,023千円																						
	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td>49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道網走 郡津別町</td> <td>土地</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 の国市</td> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,550</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			60,550
用途	場所			減損損失																			
		種類	金額																				
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																				
遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500																				
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																				
合計			60,550																				
	(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,550千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。																						
	(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。																						
	(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,585,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△109,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476,084千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	現金及び預金勘定	3,585,819千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109,734千円	現金及び現金同等物	3,476,084千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,669,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△152,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517,314千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)古賀乃井 (平成17年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">294,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,352,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△321,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,757,446千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">480,912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△187,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,669,314千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△152,000千円	現金及び現金同等物	4,517,314千円	流動資産	294,976千円	固定資産	3,352,635千円	流動負債	△321,076千円	固定負債	△3,757,446千円	連結調整勘定	480,912千円	新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△187,903千円	差引：新規連結子会社取得による収入	137,903千円
現金及び預金勘定	3,585,819千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109,734千円																												
現金及び現金同等物	3,476,084千円																												
現金及び預金勘定	4,669,314千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△152,000千円																												
現金及び現金同等物	4,517,314千円																												
流動資産	294,976千円																												
固定資産	3,352,635千円																												
流動負債	△321,076千円																												
固定負債	△3,757,446千円																												
連結調整勘定	480,912千円																												
新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△187,903千円																												
差引：新規連結子会社取得による収入	137,903千円																												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">26,640</td> <td style="text-align: center;">25,508</td> <td style="text-align: center;">1,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26,640</td> <td style="text-align: center;">25,508</td> <td style="text-align: center;">1,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	26,640	25,508	1,131	合計	26,640	25,508	1,131	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	579	386	193	合計	579	386	193
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産)その他	26,640	25,508	1,131																						
合計	26,640	25,508	1,131																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産)その他	579	386	193																						
合計	579	386	193																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131千円</td> </tr> </table>	1年内	938千円	1年超	193千円	合計	1,131千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193千円</td> </tr> </table>	1年内	115千円	1年超	77千円	合計	193千円												
1年内	938千円																								
1年超	193千円																								
合計	1,131千円																								
1年内	115千円																								
1年超	77千円																								
合計	193千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,793千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,793千円	減価償却費相当額	4,793千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> </table>	支払リース料	938千円	減価償却費相当額	938千円																
支払リース料	4,793千円																								
減価償却費相当額	4,793千円																								
支払リース料	938千円																								
減価償却費相当額	938千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	412,372	925,153	512,780
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	12,984	19,473	6,489
小計	425,357	944,627	519,270
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	95,866	81,788	△14,078
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	115,350	104,977	△10,373
小計	211,217	186,765	△24,452
合計	636,574	1,131,392	494,818

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

① マネー・マネジメント・ファンド	100,200千円
② 非上場株式	1,274,503千円
③ 企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	373,310	1,284,537	911,227
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	373,310	1,284,537	911,227
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	84,241	72,049	△12,192
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	84,241	72,049	△12,192
合計	457,552	1,356,586	899,034

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

① 非上場株式	1,426,481千円
② 企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また、適格退職年金は1年金（グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後）有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△457,890	△473,630
ロ. 年金資産	81,555	85,997
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△376,335	△387,632
ニ. 未認識数理計算上の差異	△35,388	△54,853
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△411,723	△442,486
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△411,723	△442,486

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	50,832	50,431
ロ. 利息費用	7,100	6,726
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△6,111	△13,058
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 割増退職金	3,588	7,500
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,411	51,600

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,869</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21,530</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">4,934</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,617</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,059</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">18,674</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,695</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">63,364</td></tr> </table> <p>うち繰延税金資産（流動）計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">64,239</td></tr> </table> <p>うち繰延税金負債（流動）計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">875</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,320</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,487</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,670</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,665</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,871</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,265</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△289,599</td></tr> </table> <p>うち繰延税金資産（固定）計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">53,918</td></tr> </table> <p>うち繰延税金負債（固定）計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">343,518</td></tr> </table>	賞与引当金	45,869	未払事業所税	21,530	未払社会保険料等	4,934	未払事業税	4,107	その他	5,617	合計	82,059	未収事業税	18,674	その他	21	合計	18,695		63,364		64,239		875	退職給付引当金	163,320	投資有価証券評価損	41,487	会員権評価損	27,186	その他	10,670	合計	242,665	土地	189,983	借地権	139,696	その他有価証券評価差額金	199,714	その他	2,871	合計	532,265		△289,599		53,918		343,518	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,981</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,867</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">7,709</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,523</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">118,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,530</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,540</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,884</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,761</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,566</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△208,484</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,838</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,384</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">45,221</td></tr> </table> <p>うち繰延税金資産（固定）計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">45,221</td></tr> </table> <p>うち繰延税金負債（固定）計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△570,767</td></tr> </table>	賞与引当金	68,981	未払事業所税	20,867	未払社会保険料等	7,709	未払事業税	15,141	その他	11,523	評価性引当金	△5,872	合計	118,350		118,350	退職給付引当金	165,530	投資有価証券評価損	16,540	会員権評価損	16,884	税務上の繰越欠損金	152,761	減損損失	4,040	その他	25,566	評価性引当金	△208,484	合計	172,838	土地	189,983	借地権	139,696	その他有価証券評価差額金	362,353	その他	6,350	合計	698,384		45,221		45,221		△570,767
賞与引当金	45,869																																																																																																		
未払事業所税	21,530																																																																																																		
未払社会保険料等	4,934																																																																																																		
未払事業税	4,107																																																																																																		
その他	5,617																																																																																																		
合計	82,059																																																																																																		
未収事業税	18,674																																																																																																		
その他	21																																																																																																		
合計	18,695																																																																																																		
	63,364																																																																																																		
	64,239																																																																																																		
	875																																																																																																		
退職給付引当金	163,320																																																																																																		
投資有価証券評価損	41,487																																																																																																		
会員権評価損	27,186																																																																																																		
その他	10,670																																																																																																		
合計	242,665																																																																																																		
土地	189,983																																																																																																		
借地権	139,696																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	199,714																																																																																																		
その他	2,871																																																																																																		
合計	532,265																																																																																																		
	△289,599																																																																																																		
	53,918																																																																																																		
	343,518																																																																																																		
賞与引当金	68,981																																																																																																		
未払事業所税	20,867																																																																																																		
未払社会保険料等	7,709																																																																																																		
未払事業税	15,141																																																																																																		
その他	11,523																																																																																																		
評価性引当金	△5,872																																																																																																		
合計	118,350																																																																																																		
	118,350																																																																																																		
退職給付引当金	165,530																																																																																																		
投資有価証券評価損	16,540																																																																																																		
会員権評価損	16,884																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	152,761																																																																																																		
減損損失	4,040																																																																																																		
その他	25,566																																																																																																		
評価性引当金	△208,484																																																																																																		
合計	172,838																																																																																																		
土地	189,983																																																																																																		
借地権	139,696																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	362,353																																																																																																		
その他	6,350																																																																																																		
合計	698,384																																																																																																		
	45,221																																																																																																		
	45,221																																																																																																		
	△570,767																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>修正申告追徴税額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		修正申告追徴税額	7.5%	住民税均等割等	2.8%	交際費等永久に損金にされない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	連結調整勘定償却額	△0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
修正申告追徴税額	7.5%																																																																																																		
住民税均等割等	2.8%																																																																																																		
交際費等永久に損金にされない項目	1.4%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																																																		
連結調整勘定償却額	△0.5%																																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																																																		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,320,662	2,126,877	291,215	139,165	21,877,921	—	21,877,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	19,177	233	19,454	(19,454)	—
計	19,320,705	2,126,877	310,393	139,399	21,897,375	(19,454)	21,877,921
営業費用	19,137,825	1,244,045	309,354	144,716	20,835,941	(54,499)	20,781,441
営業利益又は営業損失 (△)	182,880	882,831	1,038	△5,317	1,061,433	35,045	1,096,479
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,092,036	2,683,881	428,490	758,914	47,963,323	—	47,963,323
減価償却費	1,803,546	98,424	32,844	10,751	1,945,567	—	1,945,567
資本的支出	782,912	20,453	—	—	803,365	—	803,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,308,208	2,200,558	273,498	124,608	22,906,873	—	22,906,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	916	—	19,866	106	20,889	(20,889)	—
計	20,309,125	2,200,558	293,364	124,714	22,927,763	(20,889)	22,906,873
営業費用	19,839,311	1,492,414	291,444	121,137	21,744,307	(38,731)	21,705,575
営業利益	469,814	708,144	1,919	3,577	1,183,455	17,842	1,201,298
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,284,092	2,801,431	408,600	753,981	51,248,106	—	51,248,106
減価償却費	1,734,262	92,253	32,549	10,016	1,869,081	—	1,869,081
資本的支出	228,216	23,331	449	720	252,717	—	252,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	唐神 茂夫	—	—	当社最高顧問	(被所有) 直接 15.23%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証支払保証料(注1)	9,001,000 48,974	—	—
役員及びその近親者	山本 利雄	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.93%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	9,001,000	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株)(注3)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.56%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払(注6)	5,015	—	—
				広告代理店業			当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注6)	58,995	未払金	5,197
	太陽商事(株)(注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.56%	兼任1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注6)	159,228	未払金	16,915
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱小笠原商会(注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の購入	燃料費の支払(注6)	172,377	未払金	39,807

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して唐神茂夫より債務保証を受けております。債務保証の保証料率は、一般的な保証料率を参考にして決定しております。
2. 当社は、銀行借入に対して山本利雄より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。
3. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
4. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
5. ㈱小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
7. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	㈱社会教育総合研究所 (注1)	札幌市 中央区	40,000	人材育成の 教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産 貸付	家賃の収入 (注2)	6,288	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル㈱が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山本 利雄	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	—	—	当社貸付金 (注1)	—	短期貸 付金	10,000
主要株主（個人）及び その近親者が議決権の 過半数を所有している 会社等（当該会社等 の子会社を含む）	カラカミ商 事㈱ (注2)	北海道 虻田郡 虻田町	10,000	保険取扱代 理店業	(被所有) 0.56%	なし	当社資 産の損 害保険 取引	損害保険料 の支払 (注5)	5,653	—	—
				広告代理店 業			当社テ レビC M等の 広告宣 伝取引	広告宣伝費 の支払 (注5)	58,927	未払金	5,221
	太陽商事㈱ (注3)	北海道 阿寒郡 阿寒町	10,000	広告代理店 業	(被所有) 0.56%	兼任 1名	当社テ レビC M等の 広告宣 伝取引	広告宣伝費 の支払 (注5)	175,424	未払金	20,204
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等（当該 会社等の子会社を含 む）	㈱小笠原商 会 (注4)	北海道 伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	石油の 購入	燃料費の支 払 (注5)	246,282	未払金	50,925

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、取締役の山本利雄に対して短期資金を貸付しております。なお、金利については、0.6%としております。
2. カラカミ商事㈱は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
3. 太陽商事㈱は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
4. ㈱小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
5. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	㈱社会教育総合研究所 (注1)	札幌市 中央区	40,000	人材育成の 教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産 貸付	家賃の収入 (注2)	6,288	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル㈱が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,417円44銭	1株当たり純資産額	1,474円78銭
1株当たり当期純利益金額	19円77銭	1株当たり当期純利益金額	50円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	171,343千円	463,529千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	26,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—千円)	(26,000千円)
普通株式に係る当期純利益	171,343千円	437,529千円
期中平均株式数	8,664,683株	8,661,952株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>平成17年6月13日、当社の連結子会社である株式会社川久及び更生会社株式会社古賀乃井の更生管財人との間でスポンサー契約を締結いたしました。今後、更生計画案が認可決定されることを条件に、50百万円の出資を引き受け、その後貸付金による資金援助を実施することとなります。</p> <p>上記認可決定後、当社は株式会社古賀乃井と、同社が所有する不動産について賃貸借契約を締結し、さらに同社を受託者とする運営委託契約を締結することによって、当社に宿泊売上高及び運営委託費が計上される予定であります。</p> <p>(1) 出資の目的</p> <p>当社グループの主力地域である北海道地域においては、観光客数の減少、消費単価の低下の回復の目処がたたないことから、同地区への依存度を引き下げ、かつ白浜地区の既存2ホテル「ホテル川久」及び「白浜シーサイドホテル」との相乗効果により、関西圏からの集客力を高めることで、更なる業容拡大及び新たな収益源を確保するためであります。</p> <p>(2) 出資対象会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近期売上高 (会社更生法申立前) 平成15年12月期 2,427百万円 ・所有ホテル <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ホテル名称</td> <td style="width: 35%;">ホテル古賀の井</td> <td style="width: 50%;">コガノイベイホテル</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>和歌山県西牟婁郡白浜町3753</td> <td>和歌山県西牟婁郡白浜町3212-1</td> </tr> <tr> <td>客室数・定員</td> <td>103室・419名</td> <td>172室・507名</td> </tr> </table> <p>従業員総数 社員 146人・パート嘱託等 134人 (H17. 4. 30 現在)</p> <p>(3) 出資の時期</p> <p>平成17年9月22日 (予定)</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>株式会社川久が1,000株 (50百万円) 出資し、同社の100%子会社となります。</p>		ホテル名称	ホテル古賀の井	コガノイベイホテル	所在地	和歌山県西牟婁郡白浜町3753	和歌山県西牟婁郡白浜町3212-1	客室数・定員	103室・419名	172室・507名	—————
ホテル名称	ホテル古賀の井	コガノイベイホテル									
所在地	和歌山県西牟婁郡白浜町3753	和歌山県西牟婁郡白浜町3212-1									
客室数・定員	103室・419名	172室・507名									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別売上高明細表

(千円未満切り捨て表示)

事業部門別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
観光ホテル事業					
定山溪ビューホテル	4,888,341		4,581,466		△306,875
洞爺サンパレス	3,210,609		3,077,745		△132,864
ニュー阿寒ホテル	2,103,300		2,004,140		△99,159
ホテル瑞鳳	2,095,502		2,116,944		21,441
洞爺パークホテル天翔	1,863,521		1,712,452		△151,068
秋保グランドホテル	1,536,340		1,579,035		42,695
ホテル川久	1,363,274		1,368,769		5,495
ホテルエメラルド	1,149,590		1,079,622		△69,968
白浜シーサイドホテル	557,023		669,060		112,037
阿寒ビューホテル	549,298		536,507		△12,790
本社	3,859		3,597		△262
ホテル古賀の井	—		718,036		718,036
コガノイベイホテル	—		863,594		863,594
小計	19,320,662		20,310,973		990,311
ビジネスホテル事業					
晴海グランドホテル	1,544,746		1,618,269		73,523
川崎グランドホテル	582,130		579,523		△2,606
小計	2,126,877		2,197,793		70,916
スポーツ施設運営事業					
サンシャインスポーツクラブ	291,215		273,498		△17,717
小計	291,215		273,498		△17,717
レストラン事業					
羊ヶ丘展望園	72,332		81,848		9,515
レストランエメラルド	66,832		42,759		△24,073
小計	139,165		124,608		△14,557
合計	21,877,921		22,906,873		1,028,952

- (注) 1. 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは平成16年6月より営業を開始しております。
2. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。
3. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績明細表

事業部門別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
観光ホテル事業					
定山溪ビューホテル (人)	392,556		392,926		370
洞爺サンパレス (人)	286,372		291,250		4,878
ニュー阿寒ホテル (人)	189,102		191,990		2,888
洞爺パークホテル天翔 (人)	153,301		148,163		△5,138
ホテル瑞鳳 (人)	116,330		120,494		4,164
ホテル川久 (人)	39,658		41,830		2,172
秋保グランドホテル (人)	109,362		116,830		7,468
ホテルエメラルド (人)	112,801		111,788		△1,013
阿寒ビューホテル (人)	85,197		85,730		533
白浜シーサイドホテル (人)	55,278		65,554		10,276
ホテル古賀の井 (人)	—		45,987		45,987
コガノイベイホテル (人)	—		42,308		42,308
小計 (人)	1,539,957		1,654,850		114,893
ビジネスホテル事業					
晴海グランドホテル (人)	103,736		106,929		3,193
川崎グランドホテル (人)	31,932		32,245		313
小計 (人)	135,668		139,174		3,506
合計 (人)	1,675,625		1,794,024		118,399

(注) 1. 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは平成16年6月より営業を開始しております。

2. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。